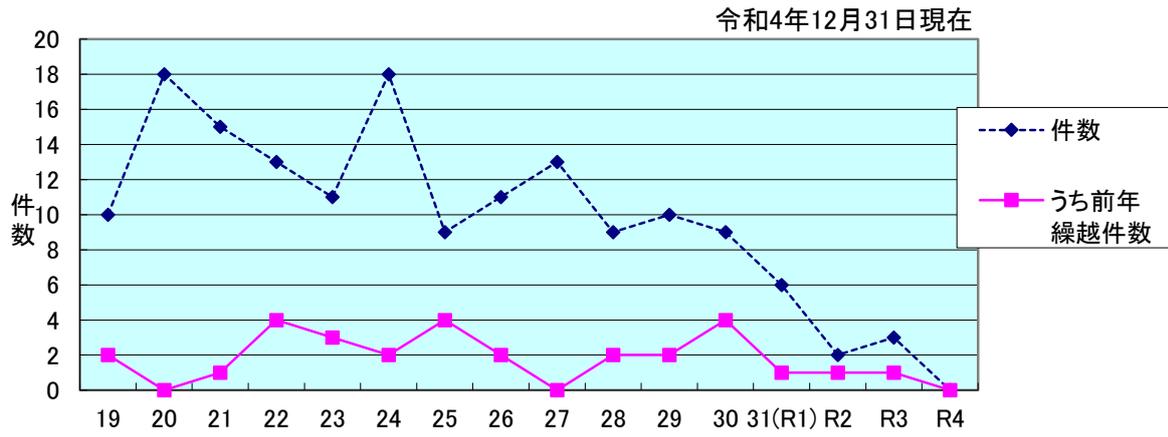


(第1表) 調整事件取扱件数の推移



(注) 個別あつせんは含まず。

(第2表) 調整事件取扱状況

令和4年12月31日現在

区分 年別	計	調整事件						実情調査			
		あっせん						調停	仲裁	総数	うち 公益 事業
		小計	解決	打切	取下	繰越	移管				
R2	2 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	7 (1)	5
R3	3 (1)	3	1	2	0	0	0	0	0	10 (1)	7
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7

(注) ()内は、前年からの繰越分で内数。

(注) 個別あっせんは含まず。

(第4表) 調整事項別取扱状況(新規係属分)

令和4年12月31日現在

項目		年別			
		R2	R3	R4	
組合承認・組合活動					a
協約締結・全面改定					b
協約効力・解釈					c
賃金等	賃金増額				d
	一時金	1			e
	諸手当				f
	その他賃金に関するもの				g
	退職一時金・年金				h
	解雇手当・休業手当				i
給与以外の労働条件	労働時間				j
	休日・休暇				k
	作業方法の変更				l
	定年制				m
	その他の労働条件				n
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小				o
	企業合併・営業譲渡				p
	人員整理				q
	配置転換				r
	解雇		1		s
	その他の経営・人事				t
福利厚生					u
団交促進		1	1		v
事前協議制					w
その他			2		x
合 計		2	4	0	
※ 新規申請件数		1	2	0	

(注) 調整項目が複数にわたる事件があるため、合計と新規申請件数は必ずしも一致しません。

(第5表) 調整事件一覧表

令和4年12月31日現在

事件番号	業種	組合員数	申請年月日	調整事項	調整回数	あっせん員	調整経緯	所要日数
		従業員数	申請者					

申請事件なし

※組合員数欄の()内は、組合が2以上の企業にまたがって組織されている場合の当該企業における組合員数。

※所要日数は、あっせん員指名から終結までの日数。